SOCIETE GENERALE

PRESS RELEASE

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の日本語抄訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上ご参照ください。

2018 年第 4 四半期および 2018 年通期決算

パリ、2019 年 2 月 7 日

2018 年通期の ROTE(1)は 9.7%、グループ当期純利益は増加
2020 年戦略計画の実施および財務目標の適応措置

主な財務データ

- **2018 年通期の収益(1)：252 億 500 万ユーロ（前年比 0.6%増）**；2018 年第 4 四半期： 59 億 2,700 万ユーロ（前年同期比 4.8%減）、好調な国際リテールバンキング＆金融サービス部門、底堅いフランス国内リテールバンキング部門、堅調なファイナンス＆アドバイザリー事業が利益をけん引
- 2018 年通期の**営業費用**(1)：175 億 9,500 万ユーロ（前年比 2%増）；2018 年第 4 四半期：46 億 2,700 万ユーロ（前年同期比 0.9%増）
- **2018 年通期のリスク引当比率は 21bp と低水準を維持**、ローンポートフォリオの質の高さを反映
- **2018 年通期の計上されたグループ当期純利益：38 億 6,400 万ユーロ（前年比 37.7%増）**；2018 年第 4 四半期：6 億 2,400 万ユーロ（前年同期：6,900 万ユーロ）**2018 年通期のグループ ROTE(1)：9.7%**；2018 年第 4 四半期：5.9%
- 引き続き中核地域および中核事業へのビジネスモデルの**再編**（発表された事業売却は CET1 比率に 37bp 相当プラスに寄与）
- 2018 年も数々の賞を受賞するなど、グループの**変革への取り組みは順調**に進められている
- **3 つの主な訴訟問題**に関しては、米国およびフランス当局と合意に達する
- 全面適用ベースの **CET1 比率**：10.9%（2019 年 5 月 22 日に予定されている合同株主総会で株式での配当金の支払いに関するオプションが承認された場合は 11.2%(2)）
- **2018 年通期の 1 株当たり利益**：4.24 ユーロ
- **2018 年通期の提案されている 1 株当たり配当金：2.20 ユーロ**と安定、株式で支払うオプション付

「成長への変革：TRANSFORM TO GROW」計画の実施および財務目標遂行上の適応措置

- **長期的な戦略目標：顧客重視、収益および責任を伴う成長**の実現、より**多角的**で**コンパクト**なグループ体制を目指す
- ユーロ圏の新たな金利シナリオを考慮すると、2020 **年通期のグループ収益**は 5 億ユーロ程度の影響を受ける見通し
- **グローバルマーケッツ事業の調整**：今から 2020 年までにリスク加重資産を 80 億ユーロ程度圧縮
- グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門における**追加経費節減策：2020 年に約 5 億ユーロ**の節減を計画
- **地域および事業再編の加速**：事業売却計画により、2020 年までに CET1 比率は **80～90bp のプラス**へ（グループの当初目標：50～60bp）

2020 年に向けての**財務目標：**

- グループ ROTE(1)：**9%～10%**
- **フランス国内リテールバンキング部門の** RONE(1)：**11.5%～12.5%**に修正
- **国際リテールバンキング＆金融サービス部門**の RONE(1)：**17.0%～18.0%**に上方修正
- **グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門**の RONE(1)：**11.5%～12.5%**
- CET1 比率：**12%**
- **配当性向**：**50%**、1 株当たり配当金額：最低でも **2.20 ユーロ**

本書の脚注*はグループ編成の変更および為替相場の変動による影響の修正再表示後の数値を示す

(1) 基礎となる数値。会計上の数値から基礎となる数値への移行については財務情報の基礎となる事項の第 5 項を参照

(2) 株式での配当金支払の申込率が 50%と想定

当グループの最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べています：

「3カ年計画の初年度を終え、ソシエテ・ジェネラルは長期的な戦略的目標を確認することができました。それは、お客さまを第一に考え、お客さまの優れた変革事業を支援するために、堅固かつ多角的でコンパクトな銀行グループを基盤に収益および責任を伴う成長を実現する、というものです。

ソシエテ・ジェネラルは2018年を通して、幾つかの節目となる変革を遂げました。デジタル変革プロセスは引き続き順調に進展し、フランス国内リテールバンキング事業、国際リテールバンキング事業、ファイナンス＆アドバイザリー事業においては成長に向けた施策の大幅な進展が見られました。しかしながら、市場取引は明暗が混在し、当グループの予想を下回る結果となりました。

今後数年を通して、経済・財務・規制環境は1年前に予想していた以上に厳しくより複雑化すると予想されることから、計画の実施および財務方針の見直しを行いました。

ソシエテ・ジェネラルは、これまでもそしてこれから先も、株主の皆さまの価値を向上させると共に資本方針を増強させることを最優先事項として掲げています。今後は、当グループの卓越した分野を最優先に据え、より慎重に資本の配分を行います。また、非常に不透明な経済環境において、今後も引き続き経営効率の改善を目指し、グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門では追加的な経費節減策を実施し、経費管理に一層の力を入れてまいります。これらの施策やグループの変革を通じて、業務の向上および事業の構造的な収益性の改善を追求していく所存です。」

1. グループ連結決算

（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 4 四半期	2017 年 第 4 四半期	増減		2018 年	2017 年	増減	
業務粗利益	**5,927**	**6,323**	***-6.3%***	***-5.8%****	**25,205**	**23,954**	***+5.2%***	***+6.4%****
基礎となる業務粗利益(1)	*5,927*	*6,228*	*-4.8%*	*-4.4%**	*25,205*	*25,062*	*+0.6%*	*+1.7%**
営業費用	**(4,458)**	**(5,024)**	***-11.3%***	***-11.1%****	**(17,931)**	**(17,838)**	***+0.5%***	***+1.6%****
基礎となる営業費用(1)	*(4,627)*	*(4,586)*	*+0.9%*	*+1.2%**	*(17,595)*	*(17,243)*	*+2.0%*	*+3.1%**
営業総利益	**1,469**	**1,299**	***+13.1%***	***+15.0%****	**7,274**	**6,116**	***+18.9%***	***+20.8%****
基礎となる営業総利益(1)	*1,300*	*1,642*	*-20.8%*	*-20.1%**	*7,610*	*7,819*	*-2.7%*	*-1.6%**
引当金純繰入額	**(363)**	**(469)**	***-22.6%***	***-22.3%****	**(1,005)**	**(1,349)**	***-25.5%***	***-23.4%****
基礎となる引当金純繰入額(1)	*(363)*	*(269)*	*+34.9%*	*+35.8%**	*(1,005)*	*(949)*	*+5.9%*	*+10.1%**
営業利益	**1,106**	**830**	***+33.3%***	***+36.9%****	**6,269**	**4,767**	***+31.5%***	***+33.2%****
基礎となる営業利益(1)	*937*	*1,373*	*-31.8%*	*-31.2%**	*6,605*	*6,870*	*-3.9%*	*-3.2%**
その他資産による純利益または純損失	**(169)**	**(39)**	***n/s***	***n/s***	**(208)**	**278**	***n/s***	***n/s***
法人税	(136)	(558)	-75.7%	-76.0%*	(1,561)	(1,708)	-8.6%	-8.0%*
計上されたグループ当期純利益	**624**	**69**	***x 9.0***	***x 15.5***	**3,864**	**2,806**	***+37.7%***	***+42.7%****
基礎となるグループ当期純利益(1)	*744*	*877*	*-15.2%*	*-13.8%**	*4,468*	*4,491*	*-0.5%*	*+1.8%**
ROE	4.1%	-0.4%			7.1%	4.9%		
ROTE	6.5%	-0.5%			8.8%	5.7%		
基礎となる ROTE (1)	***5.9%***	***7.4%***			***9.7%***	***9.6%***		

(1) 経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化の修正再表示後

2019 年 2 月 6 日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの 2018 年第 4 四半期および 2018 年通期決算が承認された。

基礎となる数値から計上された数値への移行に伴う様々な修正再表示については、財務情報の基礎となる事項の第 10 項 5 号を参照のこと。

業務粗利益：2018 年第 4 四半期は 59 億 2,700 万ユーロ（前年同期比 6.3%減）、2018 年通期は 252 億 500 万ユーロ（前年比 5.2%増）

2018 年通期の計上された業務粗利益は前年比 5.2%増の 252 億 500 万ユーロ（2017 年通期： 239 億 5,400 万ユーロ）であった。

2017 年度の業務粗利益には複数の特別項目が含まれている。それにはリビア投資庁（LIA）との和解による影響（9 億 6,300 万ユーロのマイナス）およびフランス国内リテールバンキング部門のヘッジコストの調整（8,800 万ユーロのマイナス）であった。これらの項目および経済活動と関係のない項目の修正再表示後では、2017 年通期の基礎となる業務粗利益は 250 億 6,200 万ユーロであった。2018 年通期の基礎となる業務粗利益は前年比で 0.6%増となった。

2018 年通期の業績：

- フランス国内リテールバンキング部門の業務粗利益（PEL/CEL 引当金控除後）は、グループの予想通り、前年比 1.8%減。当部門は変革を継続して行い、低金利環境が続く中、成長のけん引役を促進。

- 国際リテールバンキング＆金融サービス部門の収益は、全事業および全地域における事業が良好に推移したことにより、前年の水準を大幅に上回る（5.1%増、6.6%増*）。その結果収益は、国際リテールバンキング事業で前年比 6.3%増（9.1%増*）、保険事業で前年比 6.6%増（4.9%増*）、法人向け金融サービス事業で前年比 1%増（0.2%増*）。

- グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門の業務粗利益は前年比 3.6%減。好調な事業動向を背景にファイナンス＆アドバイザリー事業の収益は前年比 7.1%増（8.6%増*）。その一方で、厳しい市場環境による影響を受け、グローバルマーケッツ＆インベスターサービス事業の収益は前年比 8.3%減（6.6%減*）。

2018 年第 4 四半期に関しては、計上された業務粗利益は前年同期比 6.3%減の 59 億 2,700 万ユーロ（前年同期：63 億 2,300 万ユーロ）、基礎となる業務粗利益は前年同期比 4.8%減（前年同期：62 億 2,800 万ユーロ）となった。フランス国内リテールバンキング部門の収益は前年同期比 6.8%減（PEL/CEL 引当金控除後では 5.5%減*）となった。国際リテールバンキング＆金融サービス部門の業務粗利益は前年同期の水準を大幅に上回った（前年同期比 5.1%増、7.3%増*）。グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門の収益は前年同期を 6.9%下回った。

IFRS 第 9 号基準に従い、当期には当グループの金融負債の再評価による損益の影響は確認されないため、2018 年において、当グループは経済活動と関係のない項目の収益を修正再表示していない。

営業費用：2018 年第 4 四半期は 44 億 5,800 万ユーロ（前年同期比 11.3%減）、2018 年通期は 179 億 3,100 万ユーロ（前年比 0.5%増）

基礎となる営業費用は、2018 年通期は 175 億 9,500 万ユーロ（前年：172 億 4,300 万ユーロ）と、前年比 2%の増加に抑えられた。2018 年第 2 四半期と第 3 四半期には合計で 3 億 3,600 万ユーロが訴訟問題引当金の積み増しとして営業費用に計上された。また 2017 年通期の基礎となる営業費用には 6,000 万ユーロの事業再編引当金の戻入が計上されている。2017 年第 4 四半期には以下の 3 つの特別項目が認識されていた：フランス国内リテールバンキングの国内事業網の変革推進に伴う特別費用（3 億 9,000 万ユーロ）、様々な営業税に関するタックスコントロール（合法な節税）の実施後にフランス当局から受けた税制改正案の提言に係る費用（1 億 4,500 万ユーロ）、2017 年 12 月 21 日付のパリ控訴裁判所による小切手処理の無券面化に係る罰金の確定判決の関連費用（6,000 万ユーロ）。

2018 第 4 四半期の営業費用は総額 44 億 5,800 万ユーロ（前年同期比：11.3%減）となった。上記の特別項目および IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化の修正再表示後では、基礎となる営業費用は前年同期比 0.9%増の 46 億 2,700 万ユーロ（前年同期：45 億 8,600 万ユーロ）となった。

フランス国内リテールバンキング部門の営業費用の増加は通期予想に沿った水準であり、またグローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門においては経費の管理が反映された形となった。国際リテールバンキング＆金融サービス部門では成長支援策が奏功し、収益は経費を上回って増加した。

2018 年には、LIBOR、経済制裁、マネーロンダリング対策に関する米当局との訴訟問題は合意に達し、またリビアに関する米国およびフランス当局との訴訟問題も合意に達した。これらの訴訟問題が合意に達したことは、当グループによるこれらの当局に対するコミットメントを実証することとなり、また罰金の支払総額はその目的のために計上されていた引当金に相当する金額であった。

2018 年 12 月 31 日時点の訴訟問題引当金残高は 3 億ユーロとなった。

営業総利益：2018 年第 4 四半期は 14 億 6,900 万ユーロ（前年同期比 13.1%増）、2018 年通期は 72 億 7,400 万ユーロ（前年比 18.9%増）

2018 年通期の計上された営業総利益は 72 億 7,400 万ユーロ（前年：61 億 1,600 万ユーロ）、基礎となる営業総利益は 76 億 1,000 万ユーロ（前年：78 億 1,900 万ユーロ）となった。

2018 年第 4 四半期の計上された営業総利益は 14 億 6,900 万ユーロ（前年同期：12 億 9,900 万ユーロ）、基礎となる営業総利益は 13 億ユーロ（前年同期：16 億 4,200 万ユーロ）となった。

リスク引当比率(1)：2018 年第 4 四半期は 3 億 6,300 万ユーロ、2018 年通期は 10 億 500 万ユーロ

2018 年通期のリスク引当金純繰入額は 10 億 500 万ユーロとなり、前年の水準を 25.5%下回った（前年：13 億 4,900 万ユーロ）。基礎となるリスク引当金純繰入額は前年の水準を 5.9%上回った。

2018 年第 4 四半期における当グループの基礎となるリスク引当金純繰入額は、前年同期比 34.9%増の 3 億 6,300 億ユーロであった（前年同期：2 億 6,900 万ユーロ）。

2018 年通期の当グループの事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は 21bp（前年：19bp）と予想範囲（20～25bp）の下限となったが、前年の水準を僅かに上回った。

- フランス国内リテールバンキング部門の事業リスク引当比率は、新規契約を厳選する方針を受け 26bp（前年：30bp）となった。
- 国際リテールバンキング＆金融サービス部門のリスク引当比率は、チェコ共和国とルーマニアでの引当金の追加戻入により、30bp（前年：29bp）と低水準を維持した。
- グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門のリスク引当比率は 6bp となり、歴史的にきわめて低い水準であった前年の水準（-1bp）を上回った。

2018 年第 4 四半期の事業リスク引当比率は 29bp と前年同期の水準を上回った（前年同期：22bp）。

2019 年通期に関しては、当グループは 25～30bp 程度のリスク引当比率を予想している。

2018 年 12 月末時点の総貸倒懸念債権比率は 3.6%（2017 年 12 月末時点：4.4%）であった。2018 年 12 月末時点の総貸倒懸念債権引当率は 54%(2)（2018 年 9 月末比で安定）であった。

営業利益：2018 年第 4 四半期は 11 億 600 万ユーロ（前年同期比 33.3%増）、2018 年通期は 62 億 6,900 万ユーロ（前年比 31.5%増）

2018 年通期の計上された営業利益は総額 62 億 6,900 万ユーロ（前年比 31.5%増）、基礎となる営業利益は 66 億 500 万ユーロ（前年：68 億 7,000 万ユーロ）となった。

2018 年第 4 四半期の計上された営業利益は 11 億 600 万ユーロ（前年同期比 33.3%増）、基礎となる営業利益は 9 億 3,700 万ユーロ（前年同期：13 億 7,300 万ユーロ）となった。

(1) 2018 年度の数値は IFRS 第 9 号基準に、また 2017 年度の数値は IAS 第 39 号基準に準じている。グローバル・トランザクション＆ペイメント・サービス事業のフランス国内リテールバンキング部門からグローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門への移管に伴う修正再表示後

(2) 貸倒懸念債権引当金と貸倒懸念債権の比率

その他資産による純利益または純損失：2018 年第 4 四半期は 1 億 6,900 万ユーロの純損失、2018 年通期は 2 億 800 万ユーロの純損失

その他資産による純利益または純損失には、主に IFRS 第 5 号に従って計上した現在最終合意過程にあるグループ事業売却に伴うキャピタルロスの 2018 年通期 2 億 6,800 万ユーロ（2018 年第 4 四半期は 2 億 4,100 万ユーロ）が含まれ、その内の 2 億 200 万ユーロが既に公表済みの事業売却（ソシエテ・ジェネラル・アルバニア、ソシエテ・ジェネラル・セルビア、モルドバのモビアスバンカ・ソシエテ・ジェネラル）とバンクポスタル（郵便貯金銀行）のソシエテ・ジェネラルの持分売却に相当している。

当期純利益

（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 4 四半期	2017 年 第 4 四半期	2018 年	2017 年
計上されたグループ当期純利益	624	69	3,864	2,806
基礎となるグループ当期純利益(1)	744	877	4,468	4,491

（単位：%）	2018 年 第 4 四半期	2017 年 第 4 四半期	2018 年	2017 年
ROTE (計上)	6.5%	-0.5%	8.8%	5.7%
基礎となる ROTE(1)	5.9%	7.4%	9.7%	9.6%

2018 年通期の 1 株当たり利益は 4.24 ユーロ（前年：2.98 ユーロ）(2)となった。

これに基づき、取締役会は合同株主総会において1株当たり2.20ユーロの配当金額の支払いと共に、株式での配当金の支払いのオプションの可能性を提案することを決定した。その結果、配当性向は51.8%となる。配当金は2019年5月27日に配当落ちとなり、2019年6月14日に支払われる予定である。

2. グループの財務構造

2018 年 12 月 31 日時点の当グループの**株主資本**は総額 610 億ユーロ（2017 年 12 月 31 日時点：594 億ユーロ）であった。1 株当たり純資産価値は 64.63 ユーロ、1 株当たり有形純資産価値は 55.81 ユーロとなった。

2018 年 12 月 31 日時点の**連結バランスシート**は総額 1 兆 3,090 億ユーロ（2018 年 1 月 1 日時点：1 兆 2,740 億ユーロ (3) 、2017 年 12 月 31 日時点：1 兆 2,750 億ユーロ）となった。2018 年 12 月 31 日時点の顧客貸出残高（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は 4,210 億ユーロ（2018 年 1 月 1 日時点：3,960 億ユーロ、2017 年 12 月 31 日時点：4,040 億ユーロ）であった。同時に、2018 年 12 月 31 日時点の顧客預金残高（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は 3,990 億ユーロ（2018 年 1 月 1 日および 2017 年 12 月 31 日時点：3,950 億ユーロ）であった。

2018 年 12 月末時点で、親会社は総額 392 億ユーロの中長期債を発行したが、その平均満期は 4.5 年、平均スプレッドは 27.5bp であった（6 カ月ミッドスワップレート対比、劣後債を除く）。子会社は 38 億ユーロを発行した。2018 年 12 月 31 日時点で、当グループは総額 430 億ユーロの中長期債を発行した。2018 年 12 月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は 129%（2018 年 9 月末時点：131%）と、規制上の要件を優に上回っていた。同時に、2018 年 12 月末時点の安定調達比率（NSFR）は 100%を上回っていた。

2018 年 12 月 31 日時点の当グループの**リスク加重資産**（RWA）（自己資本規制/第 4 次自己資本指令（CRR/CRD4）を基準に算出）は 3,760 億ユーロであった（2017 年 12 月末時点：3,533 億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は 3,027 億ユーロと全体の 80.5%を占めており、2017 年 12 月 31 日時点の水準を 4.6%上回っている。

(1) 経済活動と関係のない項目（2017 年度）、特別項目、IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化の修正再表示後
(2) 経済活動と関係のない項目および特別項目の控除後（2017 年通期：2.92 ユーロの 1 株当たり総利益）
(3) 2018 年 1 月 1 日時点の残高、保険セクターの子会社を除き、IFRS 第 9 号基準の導入後

2018 年 12 月 31 日時点の全面適用ベースの当グループの**普通株式等 Tier 1（CET1）**比率は 10.9%[2]、2019 年 5 月 22 日に開催される合同株主総会において株式で配当金を支払うオプションが承認された場合には 11.2%[3]、締結済みの取引（売却および取得）を考慮した見積りベースでは 11.5%であった。2018 年 12 月末時点の Tier 1 比率は 13.7%、自己資本比率は 16.7%であった。

2018 年 12 月末時点の当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は、RWA の 22.9%およびレバレッジ比率エクスポージャーの 7.1%と、既に金融安定理事会（FSB）が定める 2019 年の要件を上回っている。2018 年 12 月 31 日時点で、総負債および自己資本（TLOF）の 8%という適格債務最低基準（MREL）要件も満たしている。TLOF の 8%という水準は、2016 年 12 月時点では RWA の 24.36%に相当し、これは単一破綻処理委員会（SRB）による較正の際に参照された。

2018 年 12 月 31 日時点の**レバレッジ比率**は 4.3%（2017 年 12 月末時点：4.3%）であった。

当グループは 5 社の格付け機関より格付けを付与されている：(i) DBRS – 長期格付け（上位優先債）「A (high)」、ポジティブ・トレンド、短期格付け「R-1 (middle)」；(ii) フィッチ – 長期格付け「A」、安定した見通し、上位優先債「A+」、短期格付け「F1」、(iii) ムーディーズ – 長期格付け（上位優先債）「A1」、安定した見通し、短期格付け「P-1」；(iv) R&I – 長期格付け（上位優先債）「A」、安定した見通し；(v) S&P グローバル・レーティングス – 長期格付け（上位優先債）「A」、ポジティブの見通し、短期格付け「A-1」。

3. フランス国内リテールバンキング部門

― 中略 ―

4. 国際リテールバンキング＆金融サービス部門

― 中略 ―

5. グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門

（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 4 四半期	2017 年 第 4 四半期	増減		2018 年	2017 年	増減	
業務粗利益	2,041	2,193	*-6.9%*	*-7.6%**	8,846	9,173	*-3.6%*	*-2.1%**
営業費用	(1,779)	(1,743)	*+2.1%*	*+1.3%**	(7,241)	(7,121)	*+1.7%*	*+3.2%**
営業総利益	**262**	**450**	***-41.8%***	***-42.0%****	**1,605**	**2,052**	***-21.8%***	***-20.3%****
引当金純繰入額	**(98)**	35	*n/s*	*n/s*	**(93)**	(2)	*x 46.5*	*n/s*
営業利益	**164**	**485**	***-66.2%***	***-66.3%****	**1,512**	**2,050**	***-26.2%***	***-25.0%****
計上されたグループ当期純利益	**179**	**374**	***-52.1%***	***-52.3%****	**1,197**	**1,593**	***-24.9%***	***-23.6%****
RONE	4.5%	10.3%			7.8%	10.6%		
基礎となる RONE [1]	***2.7%***	***8.5%***			***7.8%***	***10.6%***		

(1) IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化の修正再表示後

2018 年のグローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門の業務粗利益は 88 億 4,600 万ユーロとなり、不利な市場環境の中でファイナンス&アドバイザリー事業が健全な増勢を見せたものの、前年比で 3.6%減少した。

2018 年第 4 四半期の当部門の業務粗利益は、前年同期比 6.9%減の 20 億 4,100 万ユーロとなった。

グローバルマーケッツ＆インベスターサービス事業

グローバルマーケッツ＆インベスターサービス事業の 2018 年の収益は、前年比 8.3%減少した。欧州の政治的緊張と米中貿易戦争の余波を受けた不利な市場環境が響いた。しかし、米国とアジアでは業績は堅

(2) 当会計年度の収益を含む段階的適用の比率は 2018 年 12 月末時点で 11.0%、2017 年 12 月末時点で 11.6%
(3) オプションの行使率を 50%と想定、CET1 比率は＋23bp の影響を受ける

調に推移した。

2018 年第 4 四半期の業務粗利益は、前年同期比 18.7%減の 10 億 9,300 万ユーロだった。当四半期の市場は、主に信用スプレッドの拡大と株式市場の流動性減少が逆風となった。

債券・為替・コモディティ業務は、2018 年の収益が 19 億 7,500 万ユーロと前年比で 16.8%減少した。2018 年第 4 四半期では前年同期比 28.8%減の 3 億 6,600 万ユーロだった。金利業務は、堅調な営業活動にもかかわらず不利な環境が影響した。クレジット業務はそれまでの四半期の流れを受け、スプレッド拡大の影響を受けた。一方、コモディティ業務はエネルギーとカーボン市場での事業活動が活発で、第 4 四半期は好調に推移した。

エクイティ業務とプライムサービス事業の 2018 年の業務粗利益は、株式市場の下落を受け、前年比 4.4%減の 24 億 9,800 万ユーロとなった。2018 年第 4 四半期の業務粗利益は、低調な事業活動を背景に前年同期比 15.5%減の 5 億 5,000 万ユーロだった。ストラクチャード商品ポートフォリオの運用は、乱高下した市場動向の影響を受けた。プライムサービス事業の業績は良好に推移したほか、現物株式も出来高の増加により堅調を維持した。しかし、これらの業績はデリバティブの減収を補うまでには至らなかった。株式デリバティブ業務は、リスクアワードにより「ストラクチャード・プロダクツ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」に再び選出された。

セキュリティーズサービス事業の預かり資産は、2018 年 12 月末現在で 4 兆 110 億ユーロと、前年 12 月末から 2.8%増加した。同期間の管理資産は 6.5%減の 6,090 億ユーロだった。当事業の 2018 年の収益は前年比 6.2%増の 7 億 3,400 万ユーロとなった。この大幅な増収の背景には、健全な事業の増勢が続いていることがある。2018 年第 4 四半期の収益は、前年同期をやや下回った（0.6%減）。

ファイナンス＆アドバイザリー事業

ファイナンス＆アドバイザリー事業の 2018 年の収益は、前年比 7.1%増の 26 億 7,300 万ユーロだった。2018 年は、事業上のさまざまな取り組みの実施が成功したことにより、史上最高の年となった。

2018 年第 4 四半期の業務粗利益は、前年同期比 19.1%増の 7 億 1,600 万ユーロだった。資産ファイナンス（特に航空機、海運、不動産）は、引き続き良好な水準の新規契約組成活動と手数料が追い風となった。天然資源部門は、エネルギープロジェクト・ファイナンスの健全な増勢が奏功した。資産担保商品業務はさらに拡大した。

2018 年第 4 四半期のグローバル・トランザクション・バンキングの利益は、低金利環境にもかかわらずキャッシュマネジメントとコルレス銀行業務の良好な営業活動により、前年同期から大幅に増加した。

アセット＆ウェルスマネジメント事業

2018 年の**アセット＆ウェルスマネジメント事業**の業務粗利益は、前年比 3.4%減の 9 億 6,600 万ユーロにとどまったが、低金利環境の下、収益は引き続き底堅さを示した。2018 年第 4 四半期の業務粗利益は前年同期比 6.5%減の 2 億 3,200 万ユーロであった。

2018 年 12 月末の**プライベートバンキング事業**の運用資産残高は、市場の低迷が響き、2017 年 12 月末比 4%減の 1,130 億ユーロであった。2018 年の業務粗利益は、海外事業の低迷が打撃となり、前年比 4.2%減の 7 億 5,600 万ユーロにとどまった。2018 年第 4 四半期の収益は前年同期比 4.7%減となった。

2018 年 12 月末の**リクソー**の運用資産は 2017 年 12 月末比 5.4%増の 1,180 億ユーロに拡大した。2018 年の収益は前年の収益とほぼ同水準となる 1 億 9,100 万ユーロであった。好調な資金流入が ETF 事業のマージンにかかる圧力を相殺した。2018 年のリクソーの市場シェアは 9.7%であった。2018 年第 4 四半期の収益は、低迷する市場を背景に、前年同期比 6.0%減の 4,700 万ユーロに低下した。

営業費用

グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門の営業費用は、ファイナンス事業とグローバル・トランザクション・バンキングの成長に向けた投資と経費管理を反映し、前年比 1.7%増の 72 億 4,100 万ユーロに上った。

2018 年第 4 四半期の営業費用は前年同期比 2.1%増となった。

営業利益

営業総利益は、2018 年が前年比 21.8%減の 16 億 500 万ユーロ、2018 年第 4 四半期が前年同期比 41.8%減の 2 億 6,200 万ユーロとなった。

2018 年の引当金純繰入額は 9,300 万ユーロとなった（引当金の戻し入れに伴い前年の引当金純繰入額はきわめて少ない 200 万ユーロ）。

グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門の営業利益は、2018 年が前年比 26.2%減の 15 億 1,200 万ユーロ、2018 年第 4 四半期が前年同期比 66.2%減の 1 億 6,400 万ユーロにとどまった。

当期純利益

2018 年の当部門のグループ当期純利益に対する寄与は、前年比 24.9%減の 11 億 9,700 万ユーロとなり、2018 年第 4 四半期の寄与は 1 億 7,900 万ユーロとなった。

2018 年の当部門の RONE は 7.8%であった。

6. コーポレートセンター

― 中略 ―

7. 結論

2020 年の事業戦略および財務計画「成長への変革：Transform to Grow」の遂行上の適応措置

2018 年のソシエテ・ジェネラルは、事業戦略計画「成長への変革：Transform to Grow」を遂行するにあたり、下記の重要な成果を挙げた。

- 成長への取り組みの大半が成功
- 2017／2018 年の期間中に既に 4 億ユーロの節減を達成し、同期間中に 7 億ユーロの効率投資計画を含め、11 億ユーロの経費節減計画を厳格に実施
- リスク引当比率は厳密な管理により 2018 年は 20～25bp の予想範囲の下限に近い 21bp を達成
- 訴訟問題の和解に関する財務上の不安要素を払拭
- CET１比率に対し全体で約 37bp[2]のプラス効果をもたらした既に公表済みの 8 件の事業売却（2018 年は約 1 億 2,500 万ユーロに及ぶグループ当期純利益への寄与）を中心に、グループ事業の重点的見直しを推進

地政学的な環境の先行きが大きく懸念される中、ユーロ圏における今なお続く低金利環境、ユーロ圏の事業の相対的な業績、規制上の制約の明らかな進展などを鑑み、ソシエテ・ジェネラルはその**「成長への変革」計画の遂行とその財務目標の適応措置をとってきた。**特に、当グループは予想作成の前提となる金利水準を修正する見込みで、こうした修正は 2020 年のグループ収益見通しに**約 5 億ユーロの影響**を及ぼすことになるとみている。

これらの見直し策は、**より選別的な資本の割り当て**を行い、**高成長で収益性の高い事業**へ重点を置くことを目指し、一方で特にグローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門の経費に対しては、**より大幅な節減意欲**を伴うことになる。この取り組みは、**2020 年の CET1 比率目標 12%の達成の後押しとなるであろう。**

グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門において、当グループは、グローバルマーケッツ事業の業務体系の調整を行っており、こうした調整は当事業が競争優位性を有する高収益な事業と指導者層により焦点を当てるものとなる。この重点見直し策は現在から 2020 年までの期間に約 80 億ユーロにおよぶリスク加重資産の節減につながると思われる。当グループは、グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門の**経費を約 5 億ユーロ節減する追加的な計画**を実施する予定で、2020 年の当部門の営業費用は横ばいではなく 6.5%[3]減を目標とすることとした。また、2020 年にグローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門の **RONE[1]を 11.5%～12.5%へと**高めることを目指している。

---

(1) 基礎となる数値。会計上の数値から基礎となる数値への移行については財務情報の基礎となる事項の第 5 項を参照。
(2) 当該効果がなければ、既に実行された取引については 11bp
(3) EURIBOR と RMBS に関わる特別項目を修正再表示し、グローバル・トランザクション・バンキングを含めた 2016 年との比較

国際リテールバンキング＆金融サービス部門は依然有利な環境が追い風となると予想され、その収益性の高い成長のけん引役になる見通しだ。当部門の事業活動に設定された 2020 年の目標 **RONE[(1)]**は **17.0%～18.0%[(2)]**に上方修正されている。

フランス国内リテールバンキング部門は変革プランの遂行に沿った事業活動を背景に十分な底堅さを立証している。新たな金利水準の前提とフランスの銀行セクターが最近導入した措置が収益に及ぼす影響（2019 年は約 7,000 万ユーロ）を踏まえると、フランス国内リテールバンキング部門の見通しは 2019 年に好転する見込みだ。当部門の 2020 年の目標 **RONE[(1)]**は修正され **11.5%～12.5%**となった。

最後に、当グループは**その地域および事業のポートフォリオの見直しを加速**させており、その一例として事業売却計画の目標を 2020 年までに CET1 比率に **80～90bp** のプラス効果（グループの当初目標は 50～60bp のプラス効果）をもたらすとしている。

ソシエテ・ジェネラルは **CET1 比率を 2020 年に 12%とする目標を確認し**、下記の追加策を通して資本方針を強化している。

- 収益性が最も高い事業活動を優先させることで、リスク加重資産の割り当てを厳格に管理（2019／2020 年のリスク加重資産における為替相場の変動およびグループ編成変更による影響を調整した場合、CET1 比率への影響は推定約 50bp の自律成長に限定される）
- グローバルマーケッツ事業に割り当てるリスク加重資産の節減（CET1 比率への影響は推定 25bp）
- リスク加重資産ストックの最適化を力強く推進（2020 年の CET1 比率への影響は推定 10～20bp）
- 2020 年の CET1 比率への全体的な影響を 80～90bp（当初の目標は 50～60bp）高めるため、事業売却計画を一段と強化

現時点において、IFRS 第 16 号への初めての適用が 2019 年の CET1 比率に 5bp のマイナス影響を及ぼすと、当グループは予想している。同様に、欧州中央銀行（ECB）によるモデルの見直し（「目標とする内部モデルの見直し」を含む）の結果が、2019／2020 年には 30～50bp のマイナス影響をもたらす見通しである。

その結果、2020 年の当グループの財務目標は下記の通りとなった。

- グループ ROTE[(1)]：**9%～10%**
- **フランス国内リテールバンキング部門の** RONE[(1)]：**11.5%～12.5%**に修正
- **国際リテールバンキング＆金融サービス部門**の RONE[(1)]：**17.0%～18.0%**に上方修正
- **グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門**の RONE[(1)]：**11.5%～12.5%**
- CET1 比率：**12%**
- 配当性向：**50%**、1 株当たり配当金額：最低でも **2.20 ユーロ**

(1) 基礎となる数値。会計上の数値から基礎となる数値への移行については財務情報の基礎となる事項の第 5 項を参照。
(2) こうした方針はルーマニアにおける新銀行税の導入による影響を含む（推定約 5,000 万ユーロ）

8. 2018 年および 2019 年の財務情報開示日程

2018 年・2019 年財務情報開示日程

2019 年 5 月 3 日　　2019 年第 1 四半期決算の発表
2019 年 8 月 1 日　　2019 年第 2 四半期および上半期決算の発表
2019 年 11 月 6 日　　2019 年第 3 四半期決算の発表

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号基準に伴う調整、（事業）リスク引当比率（bp）、ROE（株主資本利益率）、ROTE（有形資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額（特に公表した数値の基礎となる数値との照合）の概念などの代替的業績指標（Alternative Performance Measures）は財務情報の基準となる事項に、プルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当グループの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」をご覧ください。

投資家の皆さまにおかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9. 付属書類 1：グループの主要指標

グループ主力事業部門別税引後純利益

（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 4 四半期	2017 年 第 4 四半期	増減	2018 年	2017 年	増減
フランス国内リテールバンキング	**282**	38	x7.4	**1,237**	1,059	+16.8%
国際リテールバンキング＆金融サービス	**563**	450	+25.1%	**2,065**	1,939	+6.5%
グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ	**179**	374	-52.1%	**1,197**	1,593	-24.9%
主力事業部門	**1,024**	862	+18.8%	**4,499**	4,591	-2.0%
コーポレートセンター	**(400)**	(793)	+49.6%	**(635)**	(1,785)	+64.4%
グループ	**624**	69	x9	**3,864**	2,806	+37.7%

連結貸借対照表

資産の部 （単位：百万ユーロ）	2018 年 12 月 31 日	2018 年 1 月 1 日
中央銀行	96,585	114,404
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	365,550	369,112
ヘッジ目的デリバティブ	11,899	12,718
その他の包括利益を通じて公正価格で測定された金融資産	50,026	50,468
償却原価で測定された有価証券	12,026	11,592
償却原価で測定された銀行預金	60,588	53,656
償却原価で測定された顧客貸出金(**)	447,229	417,391
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	338	663
保険業務への投資	146,768	147,611
税金資産	5,819	6,292
その他資産	67,446	60,449
売却目的保有非流動資産	13,502	13
持分法適用投資	249	659
有形および無形固定資産	26,751	24,200
のれん	4,652	4,988
資産の部合計	**1,309,428**	**1,274,216**

負債の部 （単位：百万ユーロ）	2018 年 12 月 31 日	2018 年 1 月 1 日
中央銀行	5,721	5,604
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	363,083	368,550
ヘッジ目的デリバティブ	5,993	6,146
証券形態の債務	116,339	103,235
銀行預金	94,706	88,621
顧客預金	416,818	410,633
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	5,257	6,020
税金負債	1,157	1,608
その他負債	76,629	69,139
売却目的保有非流動負債	10,454	
保険契約に関する負債	129,543	131,717
引当金	4,605	6,345
劣後債務	13,314	13,647
負債の部合計	**1,243,619**	**1,211,265**
株主資本		
グループ株式の株主資本		
発行済普通株式持分金融商品および資本準備金	29,856	29,427
内部留保	28,342	27,698
当期純利益	3,864	2,806
小計	**62,062**	**59,931**
未実現または繰延キャピタルゲインおよびロス	(1,036)	(1,503)
グループ株式の株主資本の小計	**61,026**	**58,428**
非支配持分	4,783	4,523
株主資本の合計	**65,809**	**62,951**
合計	**1,309,428**	**1,274,216**

注: 顧客貸出金にはリースファイナンスも含まれている

10. 付属書類 2：財務情報の基準となる事項

1 – 2018 年 12 月 31 日に終了した当グループの連結決算は 2019 年 2 月 6 日に取締役会において承認された。

2018 年第 4 四半期および 2018 年通期に関する財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。連結財務諸表は現在、法定監査人による監査を受けている。

2 – 業務粗利益

中核部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 44 ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 – 営業費用

営業費用は、2017 年 12 月 31 日付のグループの連結財務諸表（ソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 390 ページ以下および 410 ページ参照）の注記 5 および 8.2 に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率はソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 44 ページに定義されている。

4 – IFRIC 第 21 号基準の調整

IFRIC 第 21 号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の 4 分の 1）のみを認識するように修正再表示している。その趣旨は、分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

5 – 当期の修正再表示その他重要な事項 ― 会計上の数値の基礎となる数値との照合

経済活動と関係のない項目とは、金融負債の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整（DVA）のことを指す。これらの 2 つの要因がグループの結果分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、プルデンシャル比率を算出する際のグループの収益も修正再表示されている。IFRS 第 9 号基準に従い、当期間に関しては、当グループの金融負債の再評価による影響は損益ではなく、株主資本に認識されている。その結果、当グループは経済活動と関係のない項目の修正再表示後の情報は発表しない。

さらに、グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、**PEL/CEL 引当金の積み増しまたは戻し入れ**により修正再表示している。当該調整により、規制上の積立金特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

これらの項目およびその他一度限りのまたは経常的な修正再表示の対象である項目（特別項目）の詳細は以下のとおりである。但し、以下の表においては、アスタリスク 1 個 (*) を付した項目は経済活動と関係のない項目であり、アスタリスク 2 個 (**) を付した項目は特別項目である。

会計上の数値を基礎となる数値と照合するために行った調整の概要は以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 4 四半期	2017 年 第 4 四半期	増減	2018 年	2017 年	増減
業務粗利益	**5,927**	**6,323**	**-6.3%**	**25,205**	**23,954**	**+5.2%**
*(-)金融負債の再評価**		*93*			*(53)*	
*(-)DVA**		*2*			*(4)*	
*(-)ヘッジ・コストの調整***		*0*			*(88)*	
*(-)リビア投資庁（LIA）との和解***					*(963)*	
基礎となる業務粗利益	**5,927**	**6,228**	**-4.8%**	**25,205**	**25,062**	**+0.6%**
営業費用	**(4,458)**	**(5,024)**	**-11.3%**	**(17,931)**	**(17,838)**	**+0.5%**
(+)IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化	(169)	(157)				
*(-)フランス国内リテール事業網の調整***		*(390)*			*(390)*	
*(-)フランスの税務監査/EIC***		*(205)*			*(205)*	
*(-)訴訟問題引当金***	*0*			*(336)*		
基礎となる営業費用	**(4,627)**	**(4,586)**	**+0.9%**	**(17,595)**	**(17,243)**	**+2.0%**
引当金純繰入額	**(363)**	**(469)**	**-22.6%**	**(1,005)**	**(1,349)**	**-25.5%**
*(-)訴訟問題引当金***		*(200)*			*(800)*	
*(-)リビア投資庁（LIA）との和解***					*400*	
基礎となる引当金純繰入額	**(363)**	**(269)**	**+34.9%**	**(1,005)**	**(949)**	**+5.9%**
その他資産による純利益または純損失	**(169)**	**(39)**	**n/s**	**(208)**	**278**	**n/s**
(-)IFRS 第 5 号基準でのグループ重点見直し策における影響	(241)			(268)		
*(-)アンタリウスの連結法の変更****					203	
*(-)SG Fortune の売却****		0			73	
基礎となるその他資産による純利益または純損失	**72**	**(39)**	**n/s**	**60**	**2**	**n/s**
グループ当期純利益	**624**	**69**	**x9**	**3,864**	**2,806**	**+37.7%**
*上記の修正再表示がグループ当期純利益に与える影響****	*(120)*	*(808)*		*(604)*	*(1,685)*	
基礎となるグループ当期純利益	**744**	**877**	**-15.2%**	**4,468**	**4,491**	**-0.5%**

(*) 経済活動と関係のない項目
(**) 特別項目
(***) 2017 年のフランスおよび米国における税法の変更による影響を含む

6 – リスク引当比率（bp）、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率はソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 46 ページおよび 564 ページに定義されている。当該指標により、各事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローン・コミットメント（オペレーショナルリースを含む）のパーセンテージとして評価することが可能となる。

	（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 4 四半期	2017 年 第 4 四半期	2018 年	2017 年
フランス国内リテールバンキング	引当金純繰入額	144	177	489	546
	簿価総額	189,034	184,649	186,782	182,058
	リスク引当比率（bp）	**30**	**38**	**26**	**30**
国際リテールバンキング＆金融サービス	引当金純繰入額	114	109	404	366
	簿価総額	137,172	128,015	134,306	125,948
	リスク引当比率（bp）	**33**	**34**	**30**	**29**
グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ	引当金純繰入額	97	(30)	93	5
	簿価総額	157,974	144,967	152,923	155,130
	リスク引当比率（bp）	**25**	**(8)**	**6**	**0**
コーポレートセンター	引当金純繰入額	8	1	19	0
	簿価総額	8,591	7,657	7,597	7,833
	リスク引当比率（bp）	**37**	**4**	**25**	**0**
ソシエテ・ジェネラル・グループ	引当金純繰入額	363	256	1,005	918
	簿価総額	492,771	465,288	481,608	470,968
	リスク引当比率（bp）	**29**	**22**	**21**	**19**

総貸倒懸念債権引当比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該引当比率により、債務不履行（貸倒懸念）残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7 – ROE（株主資本利益率）、ROTE（有形資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）

ROE（株主資本利益率）および ROTE（有形資本利益率）の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 47 ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率および有形資本利益率を評価することが可能である。

RONE（標準的株主資本利益率）は、ソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 47 ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額」および「転換準備金を除く、株主資本として計上されている未実現損益」の調整修正後の帳簿上のグループ当期純利益である（財務情報の基準となる事項の第 9 項参照）。ROTE に関しては、収入はのれんの減損を修正再表示している。

当期における ROE および ROTE を算出するために行った株式の簿価の調整は以下のとおりである。

期末（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 4 四半期	2017 年 第 4 四半期	2018 年	2017 年
グループ株式の株主資本	**61,026**	**59,373**	**61,026**	**59,373**
超劣後債	(9,330)	(8,520)	(9,330)	(8,520)
永久劣後債	(278)	(269)	(278)	(269)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(14)	(165)	(14)	(165)
転換準備金を除くその他の包括利益	(312)	(1,031)	(312)	(1,031)
配当金引当金	(1,764)	(1,762)	(1,764)	(1,762)
ROE 資本	**49,328**	**47,626**	**49,328**	**47,626**
平均 ROE 資本	**49,016**	**47,981**	**48,138**	**48,087**
平均のれん	(4,946)	(4,999)	(5,019)	(4,924)
平均無形資産	(2,177)	(1,904)	(2,065)	(1,831)
平均 ROTE 資本	**41,893**	**41,078**	**41,054**	**41,332**
グループ当期純利益 (a)	**624**	**69**	**3,864**	**2,806**
基礎となるグループ当期純利益 (b)	**744**	**877**	**4,468**	**4,491**
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息 (c)	*(124)*	*(117)*	*(462)*	*(466)*
のれんの減損の取消 (d)	*176*	*0*	*198*	*0*
修正後のグループ当期純利益 (e) = (a)+(c)+(d)	**676**	**(48)**	**3,600**	**2,340**
修正後の基礎となるグループ当期純利益 (f)=(b)+(c)	**620**	**760**	**4,006**	**4,025**
平均 ROTE 資本 (g)	**41,893**	**41,078**	**41,054**	**41,332**
ROTE [四半期：(4*e/g)、通期：(e/g)]	6.5%	-0.5%	8.8%	5.7%
平均 ROTE 資本（基礎）(h)	**41,951**	**41,240**	**41,345**	**41,803**
基礎となる ROTE [四半期：(4*f/h)、通期:(f/h)]	5.9%	7.4%	9.7%	9.6%

RONE の算出：主力事業に配分された平均株主資本（単位：百万ユーロ）

（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 4 四半期	2017 年 第 4 四半期	増減	2018 年	2017 年	増減
フランス国内リテールバンキング	**11,158**	11,475	-2.8%	**11,201**	11,027	+1.6%
国際リテールバンキング＆金融サービス	**11,417**	11,111	+2.8%	**11,390**	11,137	+2.3%
グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ	**16,058**	14,525	+10.6%	**15,424**	14,996	+2.9%
主力事業部門	**38,633**	37,111	+4.1%	**38,015**	37,160	+2.3%
コーポレートセンター	**10,383**	10,870	-4.5%	**10,123**	10,927	-7.4%
グループ	**49,016**	47,981	+2.2%	**48,138**	48,087	+0.1%

8 – 純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、グループの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 49 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下のとおり。

期末 （単位：百万ユーロ）	2018 年	2017 年	2016 年
グループ株式の株主資本	**61,026**	**59,373**	**61,953**
超劣後債	(9,330)	(8,520)	(10,663)
永久劣後債	(278)	(269)	(297)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(14)	(165)	(171)
トレーディング目的で保有する自己株式の簿価	423	223	75
純資産価値	**51,827**	**50,642**	**50,897**
のれん	(4,860)	(5,154)	(4,709)
無形資産	(2,224)	(1,940)	(1,717)
有形純資産価値	**44,743**	**43,548**	**44,471**
NAPS (1 株当たり純資産額) (**)の算出に用いられる株数（単位：千株）	**801,942**	**801,067**	**799,462**
NAPS （単位：ユーロ）	**64.6**	**63.2**	**63.7**
1 株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）	**55.8**	**54.4**	**55.6**

** 考慮された株式数は 2018 年 12 月 31 日時点で発行済の普通株式（但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む）の数である。

国際会計基準（IAS）第 33 号に従い、優先引受権の落ち日前の 1 株当たりの過去の数値は、移行に伴う調整係数により修正再表示されている。

9 – 1 株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する 1 株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第 33 号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 48 ページを参照）。1 株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROE を算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 48 ページに記載されているとおり、当グループは財務情報の基準となる事項の第 5 項（基礎となる 1 株当たり利益）に記載されている、経済活動と関係のない項目、および特別項目による影響の控除後の 1 株当たり利益も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下のとおりである。

平均株式数（千株）	2018 年	2017 年	2016 年
発行済株式数	**807,918**	**807,754**	**807,293**
控除			
ストックオプションをカバーするための株式および従業員に報奨される無償株式	5,335	4,961	4,294
その他自己株式および金庫株	842	2,198	4,232
1 株当たり利益を算出する際の株式数**	**801,741**	**800,596**	**798,768**
グループ当期純利益（百万ユーロ）	**3,864**	**2,806**	**3,874**
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息（百万ユーロ）	(462)	(466)	(472)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン（百万ユーロ）			
調整後グループ当期純利益（百万ユーロ）	**3,402**	**2,340**	**3,402**
1 株当たり利益（ユーロ）	**4.24**	**2.92**	**4.26**
基礎となる 1 株当たり利益*（ユーロ）	**5.00**	**5.03**	**4.60**

* 経済活動と関係のない項目および特別項目の控除後、IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化を含む

** 考慮された株式数は 2018 年 12 月 31 日時点で発行済の普通株式（但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む）の数である

10 – ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本

ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本は、適用のある自己資本規制/第 4 次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。レバレッジ比率は、2014 年 10 月の委任法令の規定を含む、適用のある自己資本規制/第 4 次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い計算されている。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合があります
(2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの“Investor”のセクションでご覧になれます。
グループのホームページ：www.societegenerale.com

ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルはユーロ圏最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用しています。強固な財務基盤を維持し、イノベーションにおける専門性で高い実績を有しています。持続可能な成長を目標とする経営戦略を実行しており、お客さまから信頼されるパートナーとなり、地域社会と経済に有益な変化をもたらすことを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、確固たる地位を築いている欧州を拠点に世界に広がるネットワークを通じて 150 年以上にわたり世界経済において重要な役割を果たしています。世界 67 ヵ国の拠点に 14 万 7,000 人を超える従業員を擁し、3,100 万の個人、法人、機関投資家のお客さまに様々なアドバイザリー・サービスと顧客ニーズに合わせた金融ソリューションを提供しています。

当グループは、以下 3 つの主力業務部門から構成されています。

- **フランス国内リテールバンキング部門**：ソシエテ・ジェネラルの支店網とクレディ・デュノール、ブルソラマのブランド名で、最先端のデジタル技術を駆使した総合的な金融サービスを多様な販売チャネルを通じて提供しています。
- **国際リテールバンキング＆金融サービス部門**：新興国および専門性の高い主要金融ビジネスにおいて主導的地位を築いています。
- **グローバルバンキング＆インベスターソリューションズ部門**：定評ある高い専門性、統合型ソリューションを主要な市場で提供しています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（世界および欧州）、FSTE4Good（世界および欧州）、Euronext Vigeo（世界、欧州、ユーロ圏）、4 つの STOXX ESG リーダーズ指数、MSCI 低炭素リーダーズ指数の構成銘柄です。

詳しくは当社のウェブサイト www.societegenerale.com またはツイッター@societegenerale をご覧ください。